

オピオン

## 医療の経済効果について

東区支部 大塚 邦夫

「医療の経済波及効果」については、札幌市医師会医政委員会の研究課題として取り上げられ、この2年間論議を重ねて来たところである。

また、『平成11年度厚生白書』において、「社会保障の経済効果」として一節をもうけ報告され、注目を集めている。

本稿では1982（昭和57）年以來の医療費抑制策の論拠となった臨時行政調査会の「社会保障関連費と国民負担率の関係」に触れ、次いで医療の経済効果について述べる。

1982（昭和57）年の臨時行政調査会で、「医療・福祉等の社会保障給付費の増大、及びそれに伴う社会保障関連費の増大は、他の政策的経費を圧迫し、財政の硬直化を招いたり、国民経済の停滞を招く可能性や、将来の現役世代の負担が過重なものとなる可能性が懸念されており、国民負担率を高齢化のピークにおいても50%以下にとどめるべき」と答申され、二次、三次と同様の指摘があり、以来今日迄、医療費を含め社会保障費の抑制策が続いていることは、周知の通りである。

ここでいう「国民負担率」とは、国民所得に対する社会保険料と租税との合計の比率で、1980（昭和55）年31.3%に対し1999（平成11）年は36.6%であったという。

国民負担率の国際比較（1999年度）をみると、日本を100とすると、一位スウェーデン186、次いでフランス168、ドイツ151、イギリス133、アメリカ106であり、先進国中で最下位であった。

ちなみに「国民負担率」という概念は、世界中どの国も使っていない、ヨーロッパの先進国では「福祉は経済成長の関数である」といって

いる。

いっぽう、実際の国民の「負担」をみるためには、税・社会保障負担率から社会保障給付率を差し引いた実際の「純負担率」をみるべきと『厚生白書』においても指摘されている。1994（平成4）年の税・社会保障負担率は28%に対し「純負担率」は15%となる。国民負担率とは、この「純負担率」を指すべきであり、1982年以來の社会保障費抑制策の論拠となった「国民負担率」の数字の一人歩きは、なんであったのであろうか？

はたして医療は経済にとって無駄な出費であり、経済への波及効果の無いものであろうか。

産業としての社会保障および関連部門（医療、保健衛生、社会保険事業、社会福祉を含む）の国内生産額は平成7年で約36兆円と全体の3.9%を占め、医薬品や産廃を加えると約58兆円、6.2%を占め、かつ、金融・保険の約36兆円とほぼ同じ規模となっている。

また、その生産額の伸び率も年6%台で、全産業の2%台に比べ高い伸び率となっている。

ちなみに、医療費は社会保障関係費の6割を占め、3割が社会福祉費、1割が生活保護費とされ、産業として医療をみると、今や重要な経済に及ぼす位置づけとなっている。

社会保障部門の経済波及効果を見ると、この分野に対する需要が増えるとサービス供給が増加する。この供給のための生産が増加し、他の分野への需要が生じる。この経路を繰り返すことで全ての産業の生産額が増加させる。これを「1次効果」という。

上の経路の結果、各産業に付加価値が発生し、雇用が活性化し、所得として分配され、その結果、消費が上昇し、消費産業の生産額が増

加する。これを「2次効果」という。

産業関連表を使って社会保障関連の生産波及効果をみると1,735であり（平成7年速報）、例えば1,000億円増加すると1次効果は1,735億円であり、2次効果は606億円となり、計2,341億円の経済効果となる。

まとめると、社会保障部門の6割を占める医療費が増加することにより、関連する産業の生産と雇用を増加させ、その経済効果は2倍以上となっている。

以上述べて来たように、医療は経済にとって無駄な出費ではなく、経済への波及効果も全産業の平均に迫るもので2倍以上の効果があることを示していた。

今後、公共事業一偏当の経済政策のみならず社会保障費の増加への政策転換に来ているようである。

なお、本編での統計は全て『平成11年版厚生白書』よりの引用であることを付記する。

（大塚脳神経外科医院）

## 札幌の動き

…7月…

- |  |  |
|--|--|
| 4日・第1回夜間急病センター運営委員会  | 19日・第4回医政委員会<br>・介護保険に関する研修会   |
| 7日・第4回財務経理部・会館部合同担当理事會<br>・第4回医事紛争処理委員会                                    | 21日・監事監査   |
| 10日・第4回支部連絡調整会議<br>・監事會<br>・第7回総務部担当理事會                                    | 22日・第143回家庭医学講座  |
| 11日・公認会計士監査<br>・第1回医政部・医療保険部合同担当理事會<br>・第4回広報委員会                           | 24日・第6回三役會<br>・第8回総務部担当理事會<br>・札幌連打ち合わせ<br>・北区支部自主指導                               |
| 12日・公認会計士監査<br>・第2回学術・生涯教育合同委員会<br>・第4回介護保険委員会<br>・第4回地域医療福祉部担当理事會         | 25日・北区支部自主指導<br>・南区支部自主指導<br>・北海道医師国保組合役員會議員打ち合わせ                                  |
| 13日・豊平区支部自主指導<br>・清田区支部自主指導  | 26日・西区支部自主指導<br>・第8回理事會  |
| 14日・第7回理事會<br>・札幌連連絡會議<br>・第3回医道昂揚委員会<br>・第2回會員福祉部担当理事會<br>・第2回看護専門学校担当理事會 | 27日・厚生省地方医務局との懇談<br>・中央区東支部役員會<br>・中央区西支部役員會<br>・東区支部役員會<br>・豊平区支部役員會<br>・清田区支部役員會 |
| 18日・第2回會員福祉・医師年金合同委員会<br>・第2回看護専門学校運営委員会                                   | 28日・北区支部役員會<br>・白石区支部役員會<br>・厚別区支部役員會<br>・南区支部役員會<br>・西区支部役員會<br>・手稲区支部役員會         |
|  | 31日・手稲支部自主指導   |